

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信 託 期 間	約 5 年間（2016年 9 月16日～2021年 9 月14日）		
運 用 方 針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）	
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、定量的手法に基づいた運用により市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざします。 ②わが国の株価指数先物取引は、ＴＯＰＩＸ先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。		
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。		
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド
2016-09

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日 2018年 3 月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	株式組入 比 率	株式先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2 期 末 (2017年 9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3 期 末 (2018年 3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

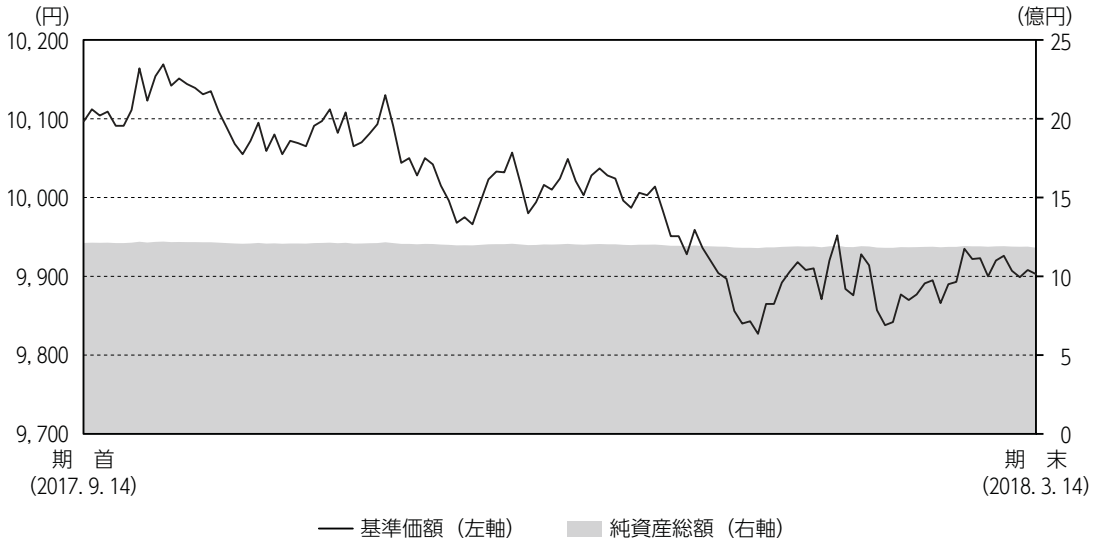
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,097円

期末：9,848円 (分配金55円)

騰落率：△1.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行なった結果、マザーファンドの騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率	
		騰 落 率		比	率
	円	%	%		%
(期 首) 2017年 9月14日	10,097	—	80.4	△	80.3
9 月末	10,169	0.7	82.4	△	82.4
10月末	10,112	0.1	80.3	△	79.9
11月末	10,023	△ 0.7	81.8	△	82.2
12月末	10,014	△ 0.8	80.6	△	80.1
2018年 1 月末	9,908	△ 1.9	78.5	△	78.6
2 月末	9,893	△ 2.0	80.1	△	80.1
(期 末) 2018年 3月14日	9,903	△ 1.9	77.4	△	81.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 15 ~ 2018. 3. 14)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 9. 15 ~ 2018. 3. 14)

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、当ファンドにおいてマザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）の売建てを行ないました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では電気機器、化学、陸運業などの比率が上昇し、輸送用機器、情報・通信業、小売業などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は55円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,929,826円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,929,826円（１万口当り57.74円）を分配対象額として、うち6,600,000円（１万口当り55円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいて株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 15～2018. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0. 361%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,996円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 080)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 020)	
(先 物)	(1)	(0. 011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0. 394	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	2,015	2,107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	53,633	78,167	100,917	152,580

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	56,715,320千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,075,785千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C	
株式先物取引	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
	2,107	2,001	94.9	2,015	1,829	90.8	
コール・ローン	23,068	—	—	—	—	—	

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C	
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
	31,026	2,291	7.4	25,689	1,418	5.5	
コール・ローン	41,357	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合6.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月15日から2018年3月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	362千円
うち利害関係人への支払額(B)	242千円
(B) / (A)	66.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	TOPIX	—	949
	ミニTOPIX	—	8

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口	千口	千円
	711,682	664,398	968,360

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 3月14日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	968,360	80.4
コール・ローン等、その他	236,528	19.6
投資信託財産総額	1,204,889	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2018年 3月14日現在 当 期 末	
(A) 資産	1,204,889,139円	
コール・ローン等	185,236,022	
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド (評価額)	968,360,717	
差入委託証拠金	51,292,400	
(B) 負債	11,157,166	
未払金	186,082	
未払収益分配金	6,600,000	
未払信託報酬	4,338,535	
その他未払費用	32,549	
(C) 純資産総額 (A－B)	1,181,793,835	
元本	1,200,000,000	
次期繰越損益金	△	18,206,165
(D) 受益権総口数	1,200,000,000口	
1万口当り基準価額 (C／D)	9,848円	

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,848円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,206,165円です。
 (注) 純資産総額は、(A) 資産－(B) 負債から先物取引等評価損 (11,938,138円) を差し引いたものです。

■損益の状況

項 目	当期 自2017年 9月15日 至2018年 3月14日 当 期	
(A) 配当等収益	△	53,276円
支払利息	△	53,276
(B) 有価証券売買損益		46,334,843
売買益		46,334,843
(C) 先物取引等損益	△	88,567,114
取引益		29,188,386
取引損	△	117,755,500
(D) 有価証券評価差損益		12,751,110
(E) 先物取引等評価差損益		10,624,262
(F) 信託報酬等	△	4,371,084
(G) 当期損益金 (A+B+C+D+E+F)	△	23,281,259
(H) 前期繰越損益金		11,675,094
(I) 合計 (G+H)	△	11,606,165
(J) 収益分配金	△	6,600,000
次期繰越損益金 (I+J)	△	18,206,165

(注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注 2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注 3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注 4) 収益分配金の計算過程は 5 ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	55円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年3月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を11～13ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

買				付				売				付			
銘	柄	株	数	金	額	平均単価		銘	柄	株	数	金	額	平均単価	
		千株		千円		円				千株		千円		円	
キャノン		183.6		795,270		4,331		キャノン		163.9		702,323		4,285	
トヨタ自動車		78.8		582,745		7,395		日本電信電話		81.2		454,285		5,594	
村田製作所		36.7		557,875		15,200		みずほフィナンシャルG		2,069.4		406,012		196	
日本電信電話		100.5		538,337		5,356		セブン＆アイ・HLDGS		87.8		397,369		4,525	
三菱ケミカルHLDGS		410.4		502,574		1,224		積水化学		176.4		394,453		2,236	
積水化学		210.5		465,092		2,209		本田技研		105		382,355		3,641	
住友化学		590		431,654		731		トヨタ自動車		53.8		378,699		7,039	
参天製薬		226.8		393,834		1,736		日産自動車		277.6		319,444		1,150	
日本触媒		49.5		386,211		7,802		日立		373		317,630		851	
本田技研		87.4		332,255		3,801		デンソー		46.1		292,404		6,342	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年3月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（12,033,196千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2018年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業 (4.8%)		
長谷工コーポレーション	114.8	179,088
西松建設	57.9	162,814
三井住友建設	237.6	151,588
前田道路	30	68,610
積水ハウス	107.3	202,045
東京エネシス	23.1	26,865
食料品 (1.6%)		
日本たばこ産業	87.5	264,425
化学 (14.2%)		
クラレ	95.5	172,186
住友化学	276	171,948
東ソー	87.1	186,916
デンカ	42.1	162,295
日本触媒	22.7	170,250
カネカ	130	136,240
三菱瓦斯化学	62.9	165,489
三井化学	55.8	186,372
三菱ケミカルHLDGS	190.4	200,872

銘柄	2018年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ダイセル	138.9	174,736
積水化学	95.7	175,322
日立化成	67.6	163,051
日油	50	154,000
D I C	13.1	48,994
東洋インキSCホールディング	1	691
デクセリアルズ	31.7	38,008
藤森工業	12.5	47,375
医薬品 (3.8%)		
アステラス製薬	170.3	263,965
科研製薬	29.2	180,456
参天製薬	106.9	188,892
石油・石炭製品 (1.1%)		
出光興産	44.6	182,860
ゴム製品 (0.6%)		
住友ゴム	46.9	93,143
ガラス・土石製品 (1.4%)		
住友大阪セメント	133	63,574
日本特殊陶業	67.8	176,076

銘柄	2018年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
鉄鋼 (1.8%)		
J F E ホールディングス	88.1	196,859
淀川製鋼所	5.9	17,381
山陽特殊製鋼	32.3	75,905
非鉄金属 (0.9%)		
住友電工	95.1	156,391
金属製品 (1.5%)		
東プレ	23.3	74,210
日本発条	153.6	170,956
機械 (6.1%)		
富士機械製造	41.8	90,204
オーエスジー	35.1	87,153
オイレス工業	26	60,814
クボタ	61	113,551
竹内製作所	36	85,644
グローリー	17.9	70,347
新発工業	20.1	36,300
日本精工	120.2	185,468
日本トムソン	93.7	83,299
キッツ	95	90,535
I H I	29.3	100,792
電気機器 (16.3%)		
イビデン	101.2	170,926
ブラザー工業	47.5	119,510
日立	141	113,025
山洋電気	4.7	39,856
マプチモーター	24.4	135,420
メルコホールディングス	22.7	81,152
富士通	311	198,449
沖電気	88	128,568
アルプス電気	65.1	181,433
フオスター電機	29.7	83,397
ホシデン	57.6	80,179
日本航空電子	54	87,534
アズビル	36.1	181,222
日本光電工業	16.9	50,700
堀場製作所	21.3	170,613
エスベック	20.3	54,444
山一電機	44.8	87,987
カシオ	90.6	149,037
ローム	1.4	15,932
村田製作所	18.1	277,111
キヤノン	73.4	290,443
輸送用機器 (6.0%)		
東海理化電機	2.8	6,199
トヨタ自動車	98.5	683,491
本田技研	58.9	217,164
ティ・エス・テック	21.2	90,736
精密機器 (0.5%)		
東京精密	19.7	90,029
その他製品 (1.6%)		
大日本印刷	47.1	104,373
N I S S H A	31.2	87,110
ヤマハ	13.9	65,747

銘柄	2018年3月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
リンテック	3.7	11,507
陸運業 (1.6%)		
東日本旅客鉄道	18	177,786
九州旅客鉄道	26.5	86,655
空運業 (1.3%)		
A N A ホールディングス	49.6	209,262
倉庫・運輸関連業 (1.0%)		
上組	71.8	168,945
情報・通信業 (12.9%)		
野村総合研究所	35.2	178,112
ヤフー	330.8	173,008
マーベラス	88.3	83,443
日本電信電話	76.5	382,194
K D D I	120.2	322,676
光通信	0.9	13,878
N T T ドコモ	105.6	290,030
東宝	46.3	156,957
D T S	21.8	84,693
カプコン	38.3	187,478
N S D	38.2	86,026
コナミホールディングス	32	176,000
卸売業 (2.5%)		
U K C ホールディングス	34.2	77,360
ドウシシャ	28.5	66,747
長瀬産業	82	152,192
山善	18.4	20,405
リョーサン	6.9	27,358
イエローハット	23	73,715
小売業 (6.4%)		
エービーシー・マート	25.3	177,606
ゲオホールディングス	37.6	68,432
アダストリア	27.8	67,276
パルグループH L D G S	26.3	79,163
ココカラファイン	0.6	4,140
クリエイトS D H	17.3	46,537
サンマルクホールディングス	3.6	11,664
ヨンドシーホールディングス	13.4	37,479
青山商事	35.6	155,216
しまむら	13.2	179,124
ヤマダ電機	263.7	181,425
アークス	13.8	34,127
サックスパーホールディング	11.9	14,196
銀行業 (5.8%)		
九州フィナンシャルG	168.7	92,616
ゆうちょ銀行	112.8	162,996
第四銀行	10	47,800
群馬銀行	205.4	131,866
武蔵野銀行	22	77,330
ほくほくフィナンシャルG	89.8	135,598
山陰合同銀行	130.1	129,319
北洋銀行	100.1	38,038
東和銀行	57.2	84,312
フィデアホール	291.4	57,114

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄		2018年3月14日現在	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
保険業 (0.0%)			
東京海上HD		1	4,944
不動産業 (3.0%)			
野村不動産HLDGS		20.9	53,253
プレサンスコーポレーション		21.9	35,565
飯田GHD		77.5	161,122
大京		37.2	84,816
レオパレス21		173.8	141,299
タカラレーベン		58.2	27,528
サービス業 (3.3%)			
クックパッド		140.3	81,794
ディー・エヌ・エー		10.2	20,124
ぐるなび		56.9	83,472
ファンコミュニケーションズ		115.2	85,478
電通		19.6	93,100
みらかホールディングス		31.4	130,938
アルプス技研		15.3	35,327
ダイセキ		2.9	8,903
合 計	株 数 、 金 額	千株	千円
	銘 柄 数 < 比 率 >	8,924	16,564,242
		138銘柄	<94.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年4月10日）

（計算期間 2016年4月11日～2017年4月10日）

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、定量的手法に基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

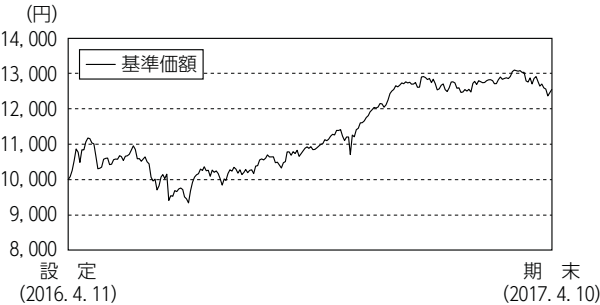
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数) (4/8)	騰 落 率 (%)		
(設定) 2016年 4月11日	10,000	—	1,287.69	—	—	—
4月末	10,665	6.7	1,340.55	4.1	99.5	—
5月末	10,954	9.5	1,379.80	7.2	99.7	—
6月末	9,656	△ 3.4	1,245.82	△ 3.3	99.6	—
7月末	10,243	2.4	1,322.74	2.7	99.9	—
8月末	10,556	5.6	1,329.54	3.3	99.9	—
9月末	10,657	6.6	1,322.78	2.7	98.1	—
10月末	11,390	13.9	1,393.02	8.2	98.8	—
11月末	12,055	20.6	1,469.43	14.1	98.5	—
12月末	12,618	26.2	1,518.61	17.9	98.9	—
2017年 1月末	12,587	25.9	1,521.67	18.2	99.5	—
2月末	12,719	27.2	1,535.32	19.2	99.4	—
3月末	12,649	26.5	1,512.60	17.5	98.2	—
(期末) 2017年 4月10日	12,553	25.5	1,499.65	16.5	98.2	—

(注 1) 騰落率は設定比。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,553円 騰落率：25.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国新大統領の景気刺激策への期待が高まったことを受けて国内株式市況が上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、上下に振れました。2016年 6月には、英国の国民投票で E U (欧州連合) 離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激策への期待が高

まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価は上値が重くなりました。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、期を通しておおむね98～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないました。個別銘柄の売買や株価変動により、設定当初のポートフォリオと比較して、業種では輸送用機器、情報・通信業、小売業などの比率が上昇し、電気機器、銀行業、化学などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R、R O A、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年 4月11日から2017年 4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	2,725.1 (△ 112.89)	2,772,525 (—)	1,501.01	1,542,623

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年4月11日から2017年4月10日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	13.2	79,677	6,036	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	100.4	72,327	720
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	100.4	51,360	511	武田薬品	6.9	35,410	5,131
三菱重工業	102	47,508	465	パナソニック	24.5	27,523	1,123
日本電信電話	10.5	47,447	4,518	東ソー	29	27,166	936
みずほフィナンシャルＧ	229	45,808	200	七十七銀行	47	25,771	548
KDDI	14.3	43,132	3,016	JＳＲ	13.7	25,479	1,859
本田技研	13.4	40,089	2,991	ヤフー	48.4	25,361	523
武田薬品	7.7	35,667	4,632	日油	21	25,333	1,206
ＮＴＴドコモ	13.3	33,538	2,521	三菱重工業	54	25,230	467
セイコーエプソン	16	33,435	2,089	日立化成	8	24,923	3,115

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (1.4%)			アステラス製薬	17.8	26,940	ケーヒン	4.4	7,647
国際石油開発帝石	18.6	20,869	沢井製薬	2.7	15,957	マツダ	8.3	12,711
建設業 (5.8%)			ガラス・土石製品 (1.1%)			本田技研	10.8	34,365
ミライト・ホールディングス	7.2	7,732	日本電気硝子	8	5,272	ティ・エス テック	5.3	15,195
奥村組	23	14,881	住友大阪セメント	25	11,475	精密機器 (0.2%)		
前田道路	8	15,632	非鉄金属 (1.8%)			東京精密	0.7	2,453
積水ハウス	10.9	19,620	住友電工	11.1	19,569	その他製品 (6.1%)		
ユアテック	10	7,530	アサヒHD	4.2	8,311	バンダイナムコHLDGS	5.5	17,902
中電工	2.9	6,817	金属製品 (0.6%)			大日本印刷	15	18,375
協和エクシオ	10.1	16,160	トーカロ	3	8,592	ヤマハ	5.7	17,328
食料品 (2.1%)			機械 (3.6%)			リンテック	6.7	15,905
コカ・コーラボターズJ	4.8	15,792	アマダホールディングス	12.7	16,383	任 天 堂	0.9	23,197
東洋水産	4.1	17,035	アイダエンジニア	7.3	6,971	陸運業 (0.1%)		
化学 (8.8%)			平和	1.6	4,387	ニココンホールディングス	0.8	1,869
クラレ	10.6	18,051	セガサミーホールディングス	4.2	6,279	空運業 (1.2%)		
旭化成	7	7,381	三菱重工業	48	21,523	日本航空	5.6	19,000
東亜合成	13	16,354	電気機器 (4.1%)			倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
ダイセル	12.5	16,125	コニカミノルタ	0.3	290	上組	3	2,961
積水化学	10	18,250	三菱電機	4.1	6,326	情報・通信業 (16.1%)		
アイカ工業	5.6	16,710	セイコーエプソン	5.8	13,519	新日鉄住金SOL	1.3	2,917
日立化成	0.8	2,472	京セラ	2.3	13,970	グリー	4.9	3,523
日油	1	1,213	キャノン	8.4	29,181	コーエーテクモHD	3.7	8,173
富士フイルムHLDGS	5.1	21,654	輸送用機器 (12.0%)			野村総合研究所	4.4	17,798
ファンケル	4.9	8,021	デンソー	4.9	23,299	オービック	3.2	16,928
藤森工業	2.6	8,177	東海理化電機	1.6	3,369	大塚商会	0.2	1,198
医薬品 (3.1%)			日産自動車	22.2	22,599	日本テレビHLD S	8.5	16,286
武田薬品	0.8	4,212	トヨタ自動車	11	64,856	日本電信電話	8.8	43,076

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
KDDI	12.2	35,251	アダストリア	2.9	7,647	その他金融業 (1.6%)		
光通信	1.5	15,870	セブン&アイ・HLDS	6.4	29,523		14.1	24,012
NTTドコモ	11.1	29,104	サンマルクホールディングス	2.4	7,860	不動産業 (2.1%)		
エムティーアイ	5.3	3,466	島忠	5.8	14,674		9.1	15,379
東宝	2.1	6,394	青山商事	2.2	8,426	飯田GHD	5	2,930
DT S	2.9	7,914	しまむら	1.2	18,660	レオパレス21	13.8	6,913
スクウェア・エニックス・HD	4.8	15,192	ヤマダ電機	30.1	16,795	サンフロンティア不動産	7.8	7,519
カプコン	6.8	15,034	アークランドサカモト	5.7	7,592	サービス業 (4.5%)		
NSD	4.8	7,766	銀行業 (6.8%)				6.9	15,856
卸売業 (7.3%)				1.1	1,520	ディー・エヌ・エー	3.2	16,256
	2	3,874	ゆうちょ銀行	34	16,354	みらかホールディングス	6.4	7,590
UKCホールディングス	1.8	3,749	ふくおかフィナンシャルG	19	6,650	明光ネットワークジャパン	3.1	8,075
ドウシヤ	0.2	469	十六銀行	0.4	1,618	トランス・コスモス	2.7	21,691
黒田電気	28.6	19,742	南都銀行	18	7,884	合 計	千株	千円
丸紅	15.6	25,326	百五銀行	8.2	13,841		1,111.2	1,528,378
三井物産	14.8	22,170	ほくほくフィナンシャルG	169.5	33,272	株 数、金 額		
住友商事	2	4,983	みずほフィナンシャルG	2	7,930	銘柄数 < 比率 >	113銘柄	< 98.2% >
三菱商事	7.6	8,861	名古屋銀行	69	7,590			
ワキタ	4.1	13,878	東和銀行	37	7,511			
リョーサン	2.1	8,368	フィデアホール					
因幡電機産業	2.5	16,225	証券、商品先物取引業 (1.0%)					
小売業 (8.3%)				4	14,580			
			ジャフコ					

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 4月10日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,528,378	98.2
コール・ローン等、その他	27,561	1.8
投資信託財産総額	1,555,939	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	2017年 4月10日現在	
	当 期 末	
(A)資産	1,555,939,851円	
コール・ローン等	6,489,896	
株式 (評価額)	1,528,378,480	
未収配当金	21,071,475	
(B)負債	33	
その他未払費用	33	
(C)純資産総額 (A－B)	1,555,939,818	
元本	1,239,527,857	
次期繰越損益金	316,411,961	
(D)受益権総口数	1,239,527,857口	
1万口当り基準価額 (C／D)	12,553円	

* 設定時における元本額は299,850,000円、当期中における追加設定元本額は1,300,174,700円、同解約元本額は360,496,843円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ジャパン・バリューウィナー293,507,994円、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 946,019,863円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,553円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月11日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	40,323,598円
受取配当金	40,320,475
その他収益金	21,526
支払利息	△ 18,403
(B)有価証券売買損益	298,476,258
売買益	342,944,381
売買損	△ 44,468,123
(C)その他費用	△ 38
(D)当期損益金 (A + B + C)	338,799,818
(E)解約差損益金	△ 84,213,157
(F)追加信託差損益金	61,825,300
(G)合計 (D + E + F)	316,411,961
次期繰越損益金 (G)	316,411,961

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。